

県内の雇用情勢

(平成20年2月内容)

1 概況

2月の雇用失業情勢をみると有効求人倍率(季節調整値)は0.92倍となり、前月を0.01ポイント下回った。前年同月比(0.99倍)では0.07ポイント下回った。原数値では0.99倍となり前年同月(1.07倍)を0.08ポイント下回った。

新規求人数は14,374人で、前年同月と比較すると4.2%の減少と7か月連続の減少となった。

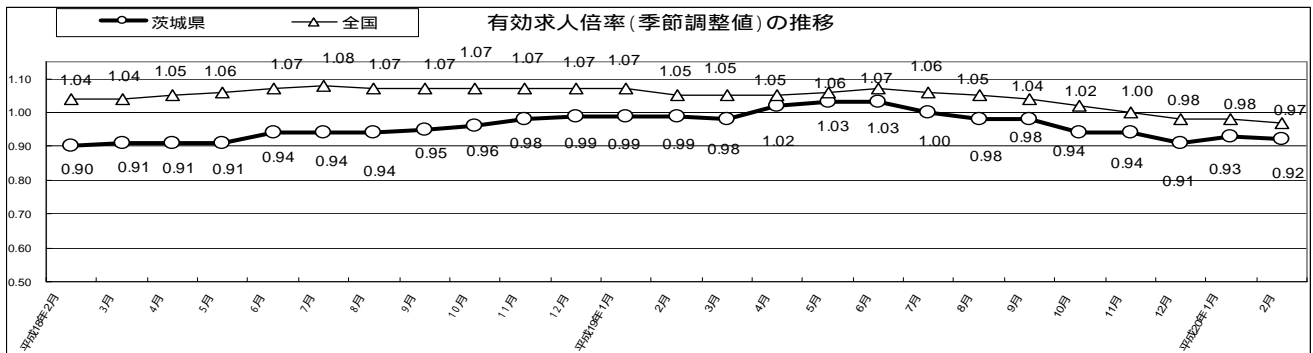
新規求職者数は11,219人で、前年同月と比較すると3.5%の増加と4か月ぶりの増加となった。

有効求人数は37,210人で、前年同月と比較すると8.8%減と9か月連続の減少となった。

有効求職者数37,427人(同2.2%減)は、59か月連続の減少となっている。

雇用保険の受給資格決定は2,390人で、前年同月と比較すると4.6%の減少となり、雇用保険受給者実人員は8,536人で前年同月比では8.6%減と64か月連続の減少となっている。

このように県内の雇用情勢は、有効求職者数、雇用保険受給資格決定件数、同受給者実人員、同被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者数は引き続き改善しているものの、新規求人・有効求人数とも減少が続く、さらに新規求職者の増加もみられることから「雇用情勢は改善の動きが弱まっている」と判断している。



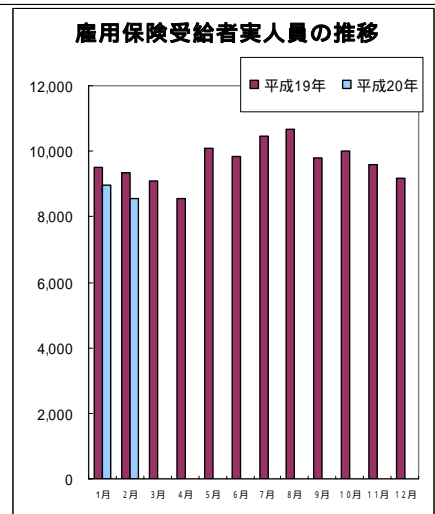
2 新規求人の動き

新規求人数は14,374人となり、前年同月と比較すると4.2%の減少となった。

産業別にみると製造業(前年同月比2.1%増)、情報通信業(同41.8%増)、飲食店・宿泊業(同1.1%増)、その他(同14.3%増)で増加したが、建設業(同14.7%減)、運輸業(同25.0%減)、卸売・小売業(同12.0%減)、医療・福祉業(9.9%減)、サービス業(2.5%減)で減少となった。

規模別でも新規求人数の過半数(51.0%)を占める29人以下(同7.7%減)、30~99人(同1.6%減)、300~499人(同49.0%減)で減少し、100~299人(同6.7%増)、500人以上(同57.7%増)で増加となった。

雇用形態別にみると、一般常用求人は4.2%減少し、パートタイムも3.5%の減少となった。



3 新規求職の動き

新規求職者数は11,219人と、前年同月と比較すると3.5%の増加となった。

雇用形態別の割合をみると、一般は73.5%(前年同月73.6%)と0.1ポイント低下し、数では3.4%増加した。一方パートタイムは、割合で26.5%(前年同月26.4%)と0.1ポイント上昇したが、パートタイム求職者数では3.9%増と13か月ぶりに増加となった。

パートタイムを含む常用でみると、新規求職者数のうち34歳以下の若年求職者数の占める割合は45.8%となり、前年同月(47.6%)を1.8ポイント下回った。また、若年求職者数の前年同月との比較では0.4%の減少となった。

同じくパートタイムを含む新規求職者数のうち55歳以上の高齢求職者数の占める割合は18.2%となり、前年同月(18.3%)を0.1ポイント下回った。また、高齢求職者数の前年同月との比較では8.4%の増加となった。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると受給資格決定件数は2,390件となり、前年同月に比較し4.6%の減少となった。また、新規求職者数に占める割合は21.3%となり、前年同月(21.3%)と同水準となった。

雇用保険受給者実人員は8,536人と、前年同月比で8.6%減と64か月連続の減少となっている。雇用保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は813人で、割合で10.0%(前年同月10.0%)と同水準となり、離職者数では前年同月比で10.0%の減少となった。

最近の雇用動向指標 平成20年2月内容

平成20年3月28日発表
茨城労働局職業安定部職業安定課

1職業紹介状況(日雇、学卒を除き、パートタイムを含む)

項目 年月	新 規						月 間 有 効 (月 平 均)						5 就 職 件 数			求 人 倍 率 (原 数 値)			
	1 求 人 数			2 求 職 申 込 件 数			3 求 人 数			4 求 職 者 数			6 新 規			7 有 効			
	本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年		本 年	前 年								
19.12	10,734	13,377	19.8	6,855	7,405	7.4	34,150	38,567	11.5	34,431	35,718	3.6	2,571	2,783	7.6	1.57	1.81	0.99	1.08
20.1	14,635	16,061	8.9	10,965	11,615	5.6	35,511	39,445	10.0	35,243	36,875	4.4	2,583	2,742	5.8	1.33	1.38	1.01	1.07
20.2	14,374	15,008	4.2	11,219	10,838	3.5	37,210	40,781	8.8	37,427	38,285	2.2	3,249	3,240	0.3	1.28	1.38	0.99	1.07
計	39,743	44,446	10.6	29,039	29,858	2.7	35,624	39,598	10.0	35,700	36,959	3.4	8,403	8,765	4.1	1.37	1.49	1.00	1.07

1～a求人・求職(雇用形態・年齢別)

(注)若年求職者及び高年齢求職者はパートを含む常用

項目 年月	新 規 求 人 数				新 規 求 職 申 込 件 数				1 3 若 年 (3 4 歳 以 下) 求 職 者				1 4 高 年 齢 (5 5 歳 以 上) 求 職 者									
	8 一 般 常 用		9 臨 時 ・ 季 節		10 パ ー ト 時 間		11 パ ー ト 時 間 以 外		12 パ ー ト 時 間		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数		新 規 求 職 者		月 間 有 効 求 職 者		就 職 件 数	
	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年	本 年	前 年
19.12	6,725	19.8	264	30.9	3,745	18.8	5,151	6.7	1,704	9.5	2,949	13.0	14,371	7.0	1,133	8.3	1,332	1.0	7,439	0.7	356	4.3
20.1	8,983	7.9	265	45.0	5,387	7.5	7,972	5.7	2,993	5.3	4,932	9.8	14,740	8.8	1,120	9.5	1,995	6.0	7,551	1.7	349	2.8
20.2	9,176	4.2	266	16.4	4,932	3.5	8,250	3.4	2,969	3.9	5,136	0.4	15,875	6.8	1,445	5.4	2,021	8.4	7,898	1.4	448	12.3
計	24,884	10.2	795	32.7	14,064	9.6	21,373	2.7	7,666	2.9	13,017	7.1	14,995	7.5	3,698	7.6	5,348	0.3	7,629	0.3	1,153	2.0

1～b新規求人数(産業・規模別) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」による

年月 産業・規模	20年	19年	19年12月～20年2月(累計)				
	2月	2月	全 数		うちパートタイム		
建設業	1,035	1,214	14.7	2,821	22.1	176	39.9
製造業	3,060	2,997	2.1	8,191	7.6	2,386	13.6
(うち機械工業)	1,494	1,106	35.1	3,508	14.7	644	14.2
情報通信業	570	402	41.8	1,307	0.2	113	24.7
運輸業	864	1,152	25.0	2,467	13.7	575	0.9
卸売・小売業	1,819	2,066	12.0	5,680	13.5	3,174	12.4
飲食店・宿泊業	713	703	1.4	2,116	9.5	1,408	13.6
医療・福祉	2,229	2,474	9.9	6,662	0.2	2,548	0.4
サービス業	2,832	2,905	2.5	7,680	16.6	2,405	6.6
その他	1,252	1,095	14.3	2,819	6.3	1,279	9.0
計	14,374	15,008	4.2	39,743	10.6	14,064	9.6
29人以下	7,332	7,946	7.7	20,486	11.9	7,239	8.9
30～99人	4,181	4,250	1.6	11,082	13.0	4,106	10.8
100～299人	2,003	1,877	6.7	5,679	0.5	1,980	1.7
300～499人	295	578	49.0	908	46.2	371	35.7
500人以上	563	357	57.7	1,588	40.9	368	10.5

1～c全国の状況

項目 年月	完全失業者		求 人 倍 率 (季 調 値)			
	実 数	季 調	全 国		茨 城	
			新 規	有 効	新 規	有 効
19.12	231	3.8	1.43	0.98	1.20	0.91
20.1	256	3.8	1.49	0.98	1.31	0.93
20.2	266	3.9	1.40	0.97	1.22	0.92

2新規学卒者の求人・求職・就職状況(平成20年3月卒)

平成20年2月末日現在

項目 学校	求 人 数		就 職 希 望 者 数		求 人 倍 率		就 職 決 定 (内 定) 率	
	実 数		実 数		本 年	前 年	本 年	前 年
中 学	21	10.5	26	52.7	0.81	0.35	46.2	23.6
高 校	8,826	5.1	5,164	1.2	1.71	1.61	95.4	94.5

学卒取扱期間「中学・高校：19年7月～翌年6月」

3雇用保険関係業務(短時間を含む) 受給者実人員(基本手当)平成18年度月平均 10,350人

項目 年月	1 5 受 給 資 格 決 定 件 数		1 6 受 給 者 実 人 員 (基 本 手 当)		被 保 険 者				1 9 喪 失 者 の うち 事 業 主 都 合 離 職 者	
	(月 平 均)		(月 平 均)		1 7 資 格 取 得		1 8 資 格 喪 失			
19.12	1,768	8.2	9,175	5.7	7,571	8.1	6,667	2.5	479	30.9
20.1	2,411	13.1	8,972	5.6	8,021	1.6	8,652	2.7	695	13.2
20.2	2,390	4.6	8,536	8.6	8,600	7.7	8,111	10.5	813	10.0
計	6,569	8.8	8,894	6.6	24,192	5.9	23,430	7.5	1,987	17.1

(注) 〃欄は前年同月比(単位:%)は減少を示す。

(注) 若年求職者の対象は34歳以下のパートを含む常用

(注) 高年齢者の対象は55歳以上のパートを含む常用

県内雇用主要指標の推移

茨城労働局職業安定部職業安定課

項目 年月	求人		求職		就職		受給資格 決定件数 (全数)	受給者 実人員 (基本分)	有効求人 倍率 (季調値)	基本 受給率		
	新規	有効	新規	有効	うち保	全国				茨城		
14年度	12,023	30,395	13,715	57,992	3,495	703	4,487	23,287	0.52	3.0	3.7	
15年度	13,410	33,934	13,491	53,124	3,744	664	3,620	17,362	0.64	2.4	2.8	
16年度	14,234	37,365	12,078	46,020	3,618	624	3,181	12,576	0.82	1.9	2.0	
17年度	14,288	38,422	11,750	43,937	3,575	683	3,192	11,686	0.88	1.8	1.8	
18年度	14,616	39,530	11,024	41,435	3,422	731	2,905	10,350	0.96	1.6	1.6	
平成18年	4月	13,241	38,762	14,641	45,790	3,710	705	4,926	9,729	0.91	1.5	1.5
	5月	13,364	36,842	12,041	45,814	3,768	766	3,719	11,053	0.91	1.6	1.7
	6月	14,313	37,058	11,253	44,676	3,801	770	2,697	11,116	0.94	1.7	1.7
	7月	14,131	37,216	10,484	43,111	3,354	739	2,729	11,135	0.94	1.7	1.7
	8月	14,477	38,210	10,590	42,305	3,183	737	2,703	11,967	0.94	1.8	1.8
	9月	16,801	41,439	11,208	42,126	3,815	860	2,646	10,872	0.95	1.7	1.6
	10月	15,893	42,324	11,085	41,778	3,614	768	3,057	10,466	0.96	1.6	1.6
	11月	13,610	41,788	9,378	39,685	3,325	757	2,452	10,189	0.98	1.6	1.5
	12月	13,377	38,567	7,405	35,718	2,783	640	1,925	9,725	0.99	1.5	1.5
平成19年	1月	16,061	39,445	11,615	36,875	2,742	576	2,776	9,508	0.99	1.5	1.4
	2月	15,008	40,781	10,838	38,285	3,240	702	2,505	9,336	0.99	1.5	1.4
	3月	15,111	41,932	11,755	41,062	3,734	751	2,719	9,105	0.98	1.4	1.4
合計		175,387	474,364	132,293	497,225	41,069	8,771	34,854	124,201	0.96	1.6	1.6
平成19年	4月	14,449	40,031	12,858	41,970	3,517	674	4,563	8,538	1.02	1.4	1.3
	5月	13,129	37,905	11,116	41,586	3,391	691	3,454	10,071	1.03	1.6	1.5
	6月	13,138	37,035	10,214	40,575	3,271	720	2,578	9,858	1.03	1.6	1.5
	7月	14,706	36,928	9,915	40,037	3,337	762	2,672	10,481	1.00	1.6	1.6
	8月	13,342	36,913	9,569	39,144	3,067	670	2,590	10,661	0.98	1.7	1.6
	9月	14,685	38,713	9,716	38,212	3,246	739	2,480	9,812	0.98	1.6	1.4
	10月	14,350	38,923	11,352	39,533	3,582	831	3,328	9,990	0.94	1.6	1.5
	11月	13,386	38,460	8,901	37,786	3,225	705	2,279	9,581	0.94	1.5	1.4
	12月	10,734	34,150	6,855	34,431	2,571	602	1,768	9,175	0.91	1.4	1.3
平成20年	1月	14,635	35,511	10,965	35,243	2,583	529	2,411	8,972	0.93	1.4	1.3
	2月	14,374	37,210	11,219	37,427	3,249	652	2,390	8,536	0.92	1.4	1.2
	3月											
合計		150,928	411,779	112,680	425,944	35,039	7,575	30,513	105,675	0.97	1.5	1.4

対前年同月増減率(%、ポイント)

14年度	0.5	2.4	6.1	8.5	7.0	14.5	2.9	8.8	0.07	倍率 (季調値) 前月差
15年度	11.5	11.6	1.6	8.4	7.1	5.5	19.3	25.4	0.12	
16年度	6.1	10.1	10.5	13.4	3.4	6.0	12.1	27.6	0.18	
17年度	0.4	2.8	2.7	4.5	1.2	9.4	0.3	7.1	0.06	
18年度	2.3	2.9	6.2	5.7	4.3	7.0	9.0	11.4	0.08	
平成18年	4月	4.5	2.9	6.6	3.5	5.2	17.1	11.2	7.1	0.00
	5月	1.5	1.1	4.8	4.5	2.0	24.4	2.1	3.7	0.00
	6月	3.5	2.7	8.1	6.9	3.0	8.0	19.0	10.9	0.03
	7月	0.2	2.3	1.0	6.1	4.1	17.3	2.4	13.0	0.00
	8月	2.9	2.9	5.4	5.8	1.6	20.6	12.5	13.3	0.00
	9月	7.8	4.4	9.9	6.5	0.1	13.8	16.8	15.3	0.01
	10月	1.9	3.9	6.4	6.9	5.8	4.5	7.4	14.9	0.01
	11月	1.9	5.1	7.5	7.9	5.7	0.5	4.6	14.1	0.02
	12月	10.0	4.8	3.7	7.1	5.9	3.7	3.3	13.4	0.01
平成19年	1月	7.4	6.1	0.5	4.4	6.9	8.6	2.5	11.1	0.00
	2月	1.5	4.6	8.3	3.9	5.3	4.2	9.4	8.3	0.00
	3月	0.4	2.0	10.6	5.0	9.7	5.1	16.2	10.1	0.01
平成19年	4月	9.1	3.3	12.2	8.3	5.2	4.4	7.4	12.2	0.04
	5月	1.8	2.9	7.7	9.2	10.0	9.8	7.1	8.9	0.01
	6月	8.2	0.1	9.2	9.2	13.9	6.5	4.4	11.3	0.00
	7月	4.1	0.8	5.4	7.1	0.5	3.1	2.1	5.9	0.03
	8月	7.8	3.4	9.6	7.5	3.6	9.1	4.2	10.9	0.02
	9月	12.6	6.6	13.3	9.3	14.9	14.1	6.3	9.7	0.00
	10月	9.7	8.0	2.4	5.4	0.9	8.2	8.9	4.5	0.04
	11月	1.6	8.0	5.1	4.8	3.0	6.9	7.1	6.0	0.00
	12月	19.8	11.5	7.4	3.6	7.6	6.0	8.2	5.7	0.03
平成20年	1月	8.9	10.0	5.6	4.4	5.8	8.2	13.1	5.6	0.02
	2月	4.2	8.8	3.5	2.2	0.3	7.1	4.6	8.6	0.01
	3月									

(注)日雇、学卒を除き、パートタイムを含む。印は減少を示し、「年度」については「月平均」の数値である。
また、平成19年12月以前の季調値は、新季節指数により改訂されている。

産業別一般新規求人状況 (新規学卒者を除く)

茨城労働局職業安定課
平成20年 2月

産 業	新規求人数 (人)			対前年同月比 (%)		
	全 数	パートを除く	パートタイム	全 数	パートを除く	パートタイム
合 計	14,374	9,442	4,932	4.2	4.6	3.5
A、B、C 農、林、漁業 (01～04)	75	33	42	12.8	15.4	10.6
D 鉱業 (05)	4	4	0	20.0	20.0	-
E 建設業 (06～08)	1,035	960	75	14.7	14.3	20.2
(06 総合工事業)	508	455	53	12.4	15.7	32.5
F 製造業 (09～32)	3,060	2,195	865	2.1	9.0	12.0
09 食料品製造業	626	195	431	13.8	22.6	9.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	30	17	13	114.3	30.8	1200.0
11 繊維工業	1	1	0	93.3	66.7	100.0
12 衣服・その他の繊維製品製造業	63	33	30	8.7	8.3	9.1
13 木材・木製品製造業	34	25	9	41.7	4.2	-
14 家具・装備品製造業	39	34	5	69.6	126.7	37.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	88	52	36	49.2	40.5	63.6
16 印刷・同関連産業	45	31	14	50.0	19.2	250.0
17 化学工業	109	77	32	21.0	30.0	14.3
18 石油製品・石炭製品製造業	2	1	1	-	-	-
19 プラスチック製品製造業	171	98	73	37.9	15.3	87.2
20 ゴム製品製造業	9	7	2	84.2	82.9	87.5
22 窯業・土石製品製造業	91	78	13	22.9	13.3	53.6
23 鉄鋼業	64	61	3	12.3	15.3	200.0
24 非鉄金属製造業	38	26	12	43.3	44.7	40.0
25 金属製品製造業	315	293	22	12.5	40.9	69.4
26 一般機械器具製造業	579	547	32	121.8	138.9	0.0
27 電気機械器具製造業	266	228	38	8.3	5.0	24.0
28 情報通信機械器具製造業	40	25	15	73.7	82.4	50.0
29 電子部品・デバイス製造業	153	123	30	25.4	66.2	37.5
(272,273,281 民生用電気機器等)	72	51	21	65.6	72.3	16.0
(274,275,282,29 電子機器等)	208	173	35	51.8	98.9	30.0
30 輸送用機械器具製造業	165	141	24	0.6	4.4	17.2
(301 自動車)	148	131	17	6.3	0.8	39.3
(303 造船)	1	0	1	0.0	-	0.0
31 精密機械器具製造業	98	77	21	16.2	17.2	12.5
(315 光学機器・レンズ)	15	15	0	77.3	70.6	100.0
(317 時計)	5	0	5	-	-	-
21,32 その他の製造業	34	25	9	54.1	40.5	71.9
G 電気・ガス・熱供給・水道業 (33～36)	11	11	0	42.1	15.4	100.0
H 情報通信業 (37～41)	570	493	77	41.8	32.2	165.5
(39 情報サービス業)	89	52	37	75.3	84.8	117.6
I 運輸 (42～48)	864	680	184	25.0	22.0	34.3
J 卸売・小売業 (49～60)	1,819	831	988	12.0	16.8	7.4
49～54 卸売業	437	297	140	20.1	20.4	19.5
55～60 小売業	1,382	534	848	9.0	14.7	5.0
(55 各種商品小売業)	164	26	138	23.3	44.4	20.0
K 金融・保険業 (61～67)	119	79	40	13.1	24.0	21.2
L 不動産業 (68,69)	122	80	42	67.1	56.9	90.9
M 飲食店・宿泊業 (70～72)	713	228	485	1.4	26.0	22.8
(70,71 飲食店)	623	203	420	4.4	23.7	26.9
(70 一般飲食店)	532	165	367	2.7	34.8	24.8
N 医療・福祉 (73～75)	2,229	1,440	789	9.9	6.6	15.3
(73 医療業)	1,110	787	323	16.8	15.7	19.3
(75 社会保険・社会福祉・介護事業)	1,092	635	457	2.0	7.3	12.5
O 教育・学習支援業 (76,77)	138	57	81	25.0	0.0	36.2
P 複合サービス事業 (78,79)	89	20	69	25.2	17.6	32.4
Q サービス業(他に分類されないもの) (80～94)	2,832	1,905	927	2.5	7.7	10.4
R S 公務,その他 (95,96,99)	694	426	268	47.0	34.4	72.9

(注) 平成14年3月改訂の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを示す。